



報道関係者各位

令和2年4月28日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 青山 繁

労働市場情報官 鈴木 雅美

(TEL) 028-610-3555

(FAX) 028-637-8609

有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.15ポイント下回り、1.17倍となった。  
雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、さらに弱い動きとなっている。

栃木労働局(局長 浅野 浩美)は、令和2年3月分の労働市場のようすを下記のとおり取りまとめました。

### 1. 令和2年3月分

#### (1) 求人倍率の動き(季節調整値)

新規求人倍率は1.83倍となり、前月より0.19ポイント下回った。

有効求人倍率は1.17倍となり、前月より0.15ポイント下回った。(全国1.39倍、第38位)  
(前月比季節調整ベースで、有効求人数は10.5%減少し、有効求職者数は0.2%増加となり、求人倍率は下降した。)

正社員求人倍率は0.90倍となり、前月より0.10ポイント下回った。

#### (2) 求人の動き(原数値)

新規求人数は12,439人で、前年同月より14.9%減少した。

有効求人数は37,194人で、前年同月より15.6%減少した。

#### (3) 求職者の動き(原数値)

新規求職者数は7,245人で、前年同月より1.3%減少した。

有効求職者数は30,942人で、前年同月より2.6%増加した。

雇用保険受給資格決定件数は1,890件で、前年同月より28.1%増加した。

雇用保険受給者実人員は5,632人で、前年同月より17.9%増加した。

### 2. 令和元年度内容分(原数値)

#### (1) 求人倍率の動き

令和元年度の平均有効求人倍率は前年度を0.07ポイント下回る1.36倍となった。

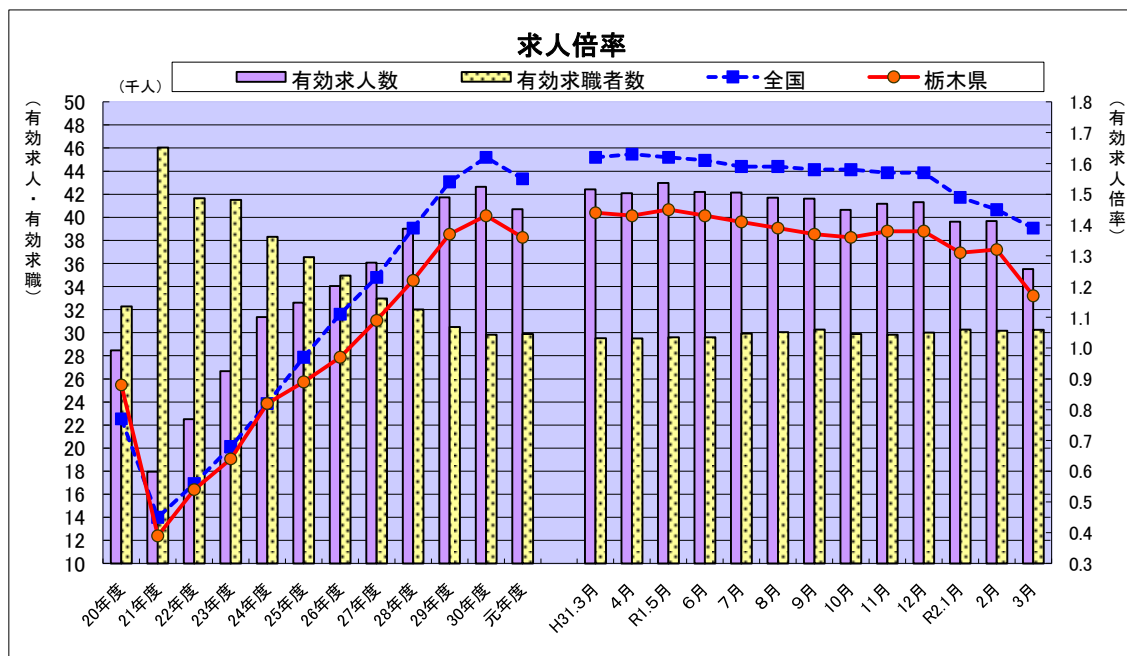
(全国1.55倍、第35位)

新規求人数は169,004人で、前年より5.8%減少した。

有効求人数は488,558人で、前年より4.5%減少した。

新規求職者数は83,574人で、前年より2.2%減少した。

有効求職者数は358,642人で、前年同月より0.2%増加した。



・年平均別の数値は実数値である。・月別の数値は季節調整値である。  
※令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

# 令和2年3月の雇用情勢概況

## 【求人倍率の動向】

- 有効求人倍率(※季節調整値)は1.17倍、前月より0.15ポイント下回った。  
全国順位は第38位。
- 新規求人倍率(※季節調整値)は1.83倍、前月より0.19ポイント下回った。

## 【新規求人の動向】

- 新規求人数(パートを含む※原数値)は12,439人、前年同月より14.9%減少、3ヵ月連続して対前年比減少。

## 【有効求人の動向】

- 有効求人数(パートを含む※原数値)は37,194人、前年同月より15.6%減少、8ヵ月連続して対前年比減少。

## 【主な産業別の新規求人増減状況】

### 〈製造業〉

前年同月比17.0%減少。13ヵ月連続して前年比減少。

今年は新型コロナウイルスの影響で、輸送用機械器具製造業をはじめとするほとんどの製造業で取引先からの受注減等により今後の見通しが立たないことや、部品供給が停滞しており休業を検討しているため、求人は大幅に減少した。一方、化学工業についてはアルコール消毒液や薬品製造に係る求人増加がみられた。

### 〈運輸業、郵便業〉

前年同月比23.7%減少。6ヵ月連続して減少。

前年同月には、慢性的な人手不足からドライバー、ピッキング作業等の倉庫内作業求人が提出されていたが、今年は、タクシーや観光バスなどにおいては、新型コロナウイルスの影響で客足が途絶え、売り上げ減少のため求人見合わせがあり、トラックなどの道路貨物運送業においては慢性的な人手不足ではあるが、部品の供給が滞っているため休業を検討している取引先もあることから、求人提出を見極めていることもあり求人が減少した。

### 〈卸売業、小売業〉

前年同月比22.7%減少。3ヵ月連続して前年比減少。

前年同月には、全国展開している事業所から大口求人募集やスーパーのリニューアルオープンに伴う募集があり求人が増加したが、今年は新型コロナウイルスの影響で利用客が減少し、先行き不安なことから募集を控えることとなり求人が減少した。

### 〈宿泊業、飲食サービス業〉

前年同月比0.3%減少。3ヵ月連続して前年比減少。

前年同月には、春の行楽シーズンを控え早めの求人募集や、ダイニングバーの新規オープンに伴う多様な雇用形態での大口求人などの提出があった。今年は、新型コロナウイルスの影響により外国からの旅行客が激減したことでツアーキャンセルなどの影響を受けた宿泊業からは大幅な求人減少となった。飲食サービス業においては、送別会等の宴会自粛などの要因もあったが、全国展開の飲食店から大量求人が提出されたこともあり、全体の減少率はわずかとなった。

### 〈生活関連サービス業、娯楽業〉

前年同月比33.7%減少。1ヵ月ぶりに前年比減少。

前年同月には、レジャー施設での接客アルバイトを中心に多職種で求人提出があったが、今年は新型コロナウイルスの関係で来所者が激減。またゴルフ場においては首都圏からの利用客や会社主催のものが相次いでキャンセルとなったことで休業を検討していることもあり、求人は大幅に減少した。

## ※ 季節調整値

経済統計などにおいて、月次や四半期などの時系列データから季節要因を取り除いた後の値。

季節調整を行った後のデータのこと。

## ※ 原数値

季節調整などの補正を行う前の元データ

表1-1 一般職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
令和2年3月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

			令和2年 3月	令和2年 2月	平成31年 3月	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
全 数	求職関係	新規求職者数	7,245	6,962	7,339	▲ 1.3	▲ 2.8	
		月間有効求職者数	30,942	29,303	30,162	2.6	0.2	
		就職件数	2,476	1,932	2,810	▲ 11.9		
		就職率	34.2	27.8	38.3	▲ 4.1		
	求人関係	新規求人数	12,439	14,125	14,617	▲ 14.9	▲ 12.1	
		月間有効求人数	37,194	39,849	44,046	▲ 15.6	▲ 10.5	
	求人倍率	新規(季節調整値)	1.83	2.02	2.11		▲ 0.19	
		有効(季節調整値)	1.17	1.32	1.44		▲ 0.15	
		新規	1.72	2.03	1.99	▲ 0.27		
		有効	1.20	1.36	1.46	▲ 0.26		
	一般 フルタイム	求職関係	新規求職者数	4,864	4,600	4,878	▲ 0.3	
			月間有効求職者数	19,750	18,563	19,553	1.0	
就職件数			1,362	1,091	1,614	▲ 15.6		
求人関係		新規求人数	7,540	8,595	8,963	▲ 15.9		
		月間有効求人数	22,894	24,108	27,455	▲ 16.6		
求人倍率		新規求人倍率	1.55	1.87	1.84	▲ 0.29		
		有効求人倍率	1.16	1.30	1.40	▲ 0.24		
一般 パートタイム	求職関係	新規求職者数	2,381	2,362	2,461	▲ 3.3		
		月間有効求職者数	11,192	10,740	10,609	5.5		
		就職件数	1,114	841	1,196	▲ 6.9		
	求人関係	新規求人数	4,899	5,530	5,654	▲ 13.4		
		月間有効求人数	14,300	15,741	16,591	▲ 13.8		
	求人倍率	新規求人倍率	2.06	2.34	2.30	▲ 0.24		
		有効求人倍率	1.28	1.47	1.56	▲ 0.28		

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-2 常用職業紹介状況

栃木労働局職業安定課  
令和2年3月

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

		令和2年 3月	令和2年 2月	平成31年 3月	対前年同月 増減率、差		
常 用	求職関係	新規求職者数	7,223	6,938	7,321	▲ 1.3	
		月間有効求職者数	30,833	29,195	30,077	2.5	
		就職件数	2,315	1,812	2,592	▲ 10.7	
		就職率	32.1	26.1	35.4	▲ 3.3	
	求人関係	新規求人数	11,146	13,203	13,711	▲ 18.7	
		月間有効求人数	34,374	37,231	40,937	▲ 16.0	
		充足数	2,245	1,728	2,496	▲ 10.1	
		充足率	20.1	13.1	18.2	1.9	
	求人倍率	新規求人倍率	1.54	1.90	1.87	▲ 0.33	
		有効求人倍率	1.11	1.28	1.36	▲ 0.25	
	パート タイムを除く常用	求職関係	新規求職者数	4,855	4,590	4,866	▲ 0.2
			月間有効求職者数	19,709	18,523	19,515	1.0
就職件数			1,307	1,058	1,555	▲ 15.9	
就職率			26.9	23.1	32.0	▲ 5.1	
求人関係		新規求人数	7,153	8,312	8,636	▲ 17.2	
		月間有効求人数	21,971	23,192	26,285	▲ 16.4	
		充足数	1,267	993	1,483	▲ 14.6	
		充足率	17.7	11.9	17.2	0.5	
求人倍率		新規求人倍率	1.47	1.81	1.77	▲ 0.30	
		有効求人倍率	1.11	1.25	1.35	▲ 0.24	
正 社 員		求人関係	新規求人数	5,939	6,766	6,960	▲ 14.7
			月間有効求人数	18,137	19,085	21,479	▲ 15.6
	就職件数		991	844	1,180	▲ 16.0	
	充足数		961	801	1,122	▲ 14.3	
	充足率		16.2	11.8	16.1	0.1	
	有効求人倍率 (季節調整値)	0.90	1.00	1.08			
		0.92	1.03	1.10	▲ 0.18		

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

表1-3

職業紹介状況(令和2年3月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目 年度・月 (年度平均 ・年度合計)	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人			⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率			⑦ 雇用保険			
	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	中高年	常用 フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定		受給者実人員	
																							前年比	前年比		
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1.62	1.09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7
3月	7,339	3,446	4,866	▲ 4.9	30,162	14,574	19,515	▲ 2.3	14,617	1,950	6,960	▲ 8.0	44,046	21,479	▲ 0.9	2,810	523	1,357	1,180	1.99	1.46	1.10	1,475	0.0	4,776	▲ 0.4
4月	8,495	4,322	5,315	▲ 4.5	31,127	15,448	19,822	▲ 1.9	14,385	1,967	7,162	▲ 3.8	42,136	20,737	▲ 1.2	2,741	547	1,268	1,163	1.69	1.35	1.05	2,227	4.3	5,121	10.1
元年 5月	7,300	3,386	4,544	▲ 5.8	31,166	15,395	19,532	▲ 2.2	15,138	2,081	7,005	9.8	41,566	20,175	▲ 0.4	2,530	606	1,166	1,067	2.07	1.33	1.03	2,106	4.0	5,508	5.6
6月	6,831	3,133	4,593	▲ 2.4	30,670	15,211	19,206	▲ 1.8	13,739	1,969	6,729	▲ 11.0	40,899	20,109	▲ 2.8	2,494	560	1,160	1,044	2.01	1.33	1.05	1,514	▲ 6.8	5,458	4.2
7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7
2月	6,962	3,467	4,590	▲ 5.8	29,303	14,853	18,523	1.0	14,125	1,575	6,766	▲ 11.0	39,849	19,085	▲ 8.1	1,932	373	954	844	2.03	1.36	1.03	1,494	2.7	5,427	13.0
3月	7,245	3,618	4,855	▲ 1.3	30,942	15,729	19,709	2.6	12,439	1,618	5,939	▲ 14.9	37,194	18,137	▲ 15.6	2,476	522	1,267	991	1.72	1.20	0.92	1,890	28.1	5,632	17.9

(注)1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2、令和2年の受給資格決定件数は速報値。

表2-1

## 主要産業別の新規求人状況

(学卒除き・パートタイムを含む)

区分	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		サービス業(他に分類されないもの)	
	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比	数	前年比
27年度	157,328	4.3	14,410	0.2	21,427	2.9	1,763	▲ 8.3	9,456	6.1	23,992	▲ 0.7	3,424	▲ 9.5	12,419	15.3	9,517	6.5	2,750	▲ 1.3	32,746	11.2	15,658	3.1
28年度	168,700	7.2	14,980	4.0	22,899	6.9	2,095	18.8	10,809	14.3	24,726	3.1	4,082	19.2	13,995	12.7	9,218	▲ 3.1	3,405	23.8	34,945	6.7	17,546	12.1
29年度	178,222	5.6	15,945	6.4	27,059	18.2	1,919	▲ 8.4	11,139	3.1	23,314	▲ 5.7	4,580	12.2	13,695	▲ 2.1	9,636	4.5	3,655	7.3	37,559	7.5	18,775	7.0
30年度	179,480	0.7	16,252	1.9	27,341	1.0	1,771	▲ 7.7	10,973	▲ 1.5	23,303	▲ 0.0	4,056	▲ 11.4	12,836	▲ 6.3	9,920	2.9	3,854	5.4	38,817	3.3	19,462	3.7
元年度	169,004	▲ 5.8	16,037	▲ 1.3	22,417	▲ 18.0	1,641	▲ 7.3	10,046	▲ 8.4	22,105	▲ 5.1	3,678	▲ 9.3	12,157	▲ 5.3	9,985	0.7	3,628	▲ 5.9	40,056	3.2	16,439	▲ 15.5
30年12月	13,075	▲ 8.0	1,221	▲ 4.6	2,007	▲ 6.0	147	▲ 30.7	835	▲ 9.8	1,725	▲ 5.3	246	▲ 38.3	911	▲ 6.2	735	5.9	303	▲ 2.9	2,851	▲ 3.2	1,192	▲ 28.0
31年 1月	16,013	▲ 0.9	1,399	4.8	2,402	0.8	121	▲ 5.5	948	5.5	2,200	▲ 1.7	357	▲ 17.4	873	▲ 6.1	865	6.5	437	6.1	3,767	3.6	1,448	▲ 12.3
2月	15,866	7.1	1,453	5.4	2,259	0.0	180	5.9	1,017	11.5	1,842	6.2	333	▲ 7.2	1,113	18.0	709	▲ 15.0	389	6.3	3,476	8.8	1,957	18.2
3月	14,617	▲ 8.0	1,372	▲ 0.2	1,950	▲ 12.1	142	▲ 24.9	985	▲ 6.7	2,132	▲ 3.0	295	▲ 21.1	1,154	▲ 31.7	939	▲ 10.8	292	6.2	3,069	▲ 0.5	1,398	5.4
4月	14,385	▲ 3.8	1,413	9.1	1,967	▲ 8.9	124	17.0	777	3.2	2,147	4.3	296	▲ 12.7	998	2.9	827	1.0	374	▲ 5.8	3,155	▲ 0.4	1,517	▲ 22.7
元年 5月	15,138	9.8	1,446	7.7	2,081	▲ 7.0	133	▲ 18.4	925	13.2	1,687	2.9	398	21.7	1,588	87.3	907	23.9	287	3.2	3,261	3.1	1,760	14.7
6月	13,739	▲ 11.0	1,443	0.0	1,969	▲ 10.8	161	▲ 7.5	936	2.4	1,981	▲ 3.7	266	▲ 24.9	996	▲ 35.9	752	▲ 18.3	287	▲ 3.4	2,901	▲ 5.3	1,354	▲ 18.2
7月	14,991	▲ 0.7	1,478	16.7	1,986	▲ 20.5	113	▲ 23.6	840	▲ 11.8	2,140	9.7	314	▲ 11.3	889	▲ 12.1	834	▲ 4.9	365	14.8	3,538	16.7	1,568	▲ 16.6
8月	13,408	▲ 3.0	1,194	▲ 4.2	1,944	▲ 12.2	176	21.4	865	▲ 12.2	1,670	▲ 5.4	363	▲ 8.1	654	▲ 32.5	801	22.3	283	2.2	3,516	12.1	1,295	▲ 4.9
9月	14,536	1.2	1,402	4.0	2,137	▲ 12.9	154	12.4	988	8.0	2,021	3.3	292	▲ 6.1	1,355	38.3	955	10.4	249	▲ 2.4	3,044	4.9	1,286	▲ 6.4
10月	15,550	▲ 15.2	1,523	4.8	2,101	▲ 24.2	106	▲ 24.3	834	▲ 15.9	1,993	▲ 12.1	341	▲ 16.4	920	▲ 45.2	1,078	▲ 7.9	286	▲ 16.1	3,867	▲ 2.6	1,477	▲ 31.1
11月	13,975	▲ 0.9	1,369	▲ 3.1	1,609	▲ 26.2	194	15.5	852	▲ 0.9	1,700	▲ 0.4	376	11.6	696	▲ 10.3	705	11.2	308	14.1	3,743	16.3	1,418	▲ 8.8
12月	14,016	7.2	1,244	1.9	1,814	▲ 9.6	158	7.5	799	▲ 4.3	1,914	11.0	264	7.3	1,537	68.7	921	25.3	230	▲ 24.1	3,253	14.1	1,132	▲ 5.0
2年 1月	12,702	▲ 20.7	1,034	▲ 26.1	1,616	▲ 32.7	96	▲ 20.7	584	▲ 38.4	1,545	▲ 29.8	263	▲ 26.3	624	▲ 28.5	861	▲ 0.5	317	▲ 27.5	3,023	▲ 19.8	1,134	▲ 21.7
2月	14,125	▲ 11.0	1,323	▲ 8.9	1,575	▲ 30.3	109	▲ 39.4	894	▲ 12.1	1,659	▲ 9.9	247	▲ 25.8	749	▲ 32.7	721	1.7	384	▲ 1.3	3,915	12.6	1,301	▲ 33.5
3月	12,439	▲ 14.9	1,168	▲ 14.9	1,618	▲ 17.0	117	▲ 17.6	752	▲ 23.7	1,648	▲ 22.7	258	▲ 12.5	1,151	▲ 0.3	623	▲ 33.7	258	▲ 11.6	2,840	▲ 7.5	1,197	▲ 14.4
前年同月差		▲ 2,178		▲ 204		▲ 332		▲ 25		▲ 233		▲ 484		▲ 37		▲ 3		▲ 316		▲ 34		▲ 229		▲ 201

表2-2

## 産業別・規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

対前年比

	令和2年3月		平成31年3月		対前年同月比(%)		
	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	全 数	パートタイム	
A、B 農、林、漁業(01~04)	159	100	199	130	▲ 20.1	▲ 23.1	
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	16	0	7	0	128.6	-	
D 建設業(06~08)	1,168	75	1,372	102	▲ 14.9	▲ 26.5	
06 総合工事業	711	41	687	49	3.5	▲ 16.3	
E 製造業(09~32)	1,618	409	1,950	535	▲ 17.0	▲ 23.6	
09 食料品製造業	310	159	351	182	▲ 11.7	▲ 12.6	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	26	4	19	3	36.8	33.3	
11 繊維工業	54	25	70	30	▲ 22.9	▲ 16.7	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	60	7	17	1	252.9	600.0	
13 家具・装備品製造業	19	6	20	1	▲ 5.0	500.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	45	12	42	8	7.1	50.0	
15 印刷・同関連業	38	9	48	8	▲ 20.8	12.5	
16 化学工業	130	9	42	10	209.5	▲ 10.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	4	0	5	0	▲ 20.0	-	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	137	33	196	59	▲ 30.1	▲ 44.1	
19 ゴム製品製造業	15	5	40	13	▲ 62.5	▲ 61.5	
21 窯業・土石製品製造業	45	6	60	7	▲ 25.0	▲ 14.3	
22 鉄鋼業	16	0	20	0	▲ 20.0	-	
23 非鉄金属製造業	22	5	29	7	▲ 24.1	▲ 28.6	
24 金属製品製造業	159	22	188	41	▲ 15.4	▲ 46.3	
25 はん用機械器具製造業	86	8	116	9	▲ 25.9	▲ 11.1	
26 生産用機械器具製造業	41	4	79	13	▲ 48.1	▲ 69.2	
27 業務用機械器具製造業	50	20	106	47	▲ 52.8	▲ 57.4	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	23	4	23	3	0.0	33.3	
29 電気機械器具製造業	80	23	137	38	▲ 41.6	▲ 39.5	
30 情報通信機械器具製造業	30	4	34	11	▲ 11.8	▲ 63.6	
31 輸送用機械器具製造業	194	26	277	37	▲ 30.0	▲ 29.7	
20,32 その他の製造業	34	18	31	7	9.7	157.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	13	3	43	20	▲ 69.8	▲ 85.0	
G 情報通信業(37~41)	117	12	142	18	▲ 17.6	▲ 33.3	
39 情報サービス業	86	7	109	8	▲ 21.1	▲ 12.5	
H 運輸業、郵便業(42~49)	752	208	985	224	▲ 23.7	▲ 7.1	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,648	780	2,132	1,076	▲ 22.7	▲ 27.5	
50~55 卸売業	487	107	499	166	▲ 2.4	▲ 35.5	
56~61 小売業	1,161	673	1,633	910	▲ 28.9	▲ 26.0	
56 各種商品小売業	80	69	232	195	▲ 65.5	▲ 64.6	
J 金融業・保険業(62~67)	91	25	87	40	4.6	▲ 37.5	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	165	53	207	32	▲ 20.3	65.6	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	258	55	295	88	▲ 12.5	▲ 37.5	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	1,151	820	1,154	654	▲ 0.3	25.4	
76 飲食店	952	690	650	347	46.5	98.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	623	284	939	455	▲ 33.7	▲ 37.6	
O 教育、学習支援業(81,82)	258	151	292	164	▲ 11.6	▲ 7.9	
P 医療、福祉(83~85)	2,840	1,306	3,069	1,424	▲ 7.5	▲ 8.3	
83 医療業	881	310	1,029	396	▲ 14.4	▲ 21.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,938	985	2,015	1,015	▲ 3.8	▲ 3.0	
Q 複合サービス事業(86,87)	91	17	64	10	42.2	70.0	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,197	390	1,398	490	▲ 14.4	▲ 20.4	
91 職業紹介・労働者派遣業	144	27	329	80	▲ 56.2	▲ 66.3	
92 その他の事業サービス業	847	317	799	335	6.0	▲ 5.4	
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	274	211	282	192	▲ 2.8	9.9	
合 計	12,439	4,899	14,617	5,654	▲ 14.9	▲ 13.4	
企業規模別	29人以下	3,495	1,178	4,551	1,723	▲ 23.2	▲ 31.6
	30~99人	2,685	868	3,380	1,255	▲ 20.6	▲ 30.8
	100~299人	2,015	807	2,678	929	▲ 24.8	▲ 13.1
	300~499人	636	195	778	285	▲ 18.3	▲ 31.6
	500~999人	714	302	912	382	▲ 21.7	▲ 20.9
1,000人以上	2,894	1,549	2,318	1,080	24.8	43.4	

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

表3 新規常用求職者離職理由別状況（令和2年3月分）

常用求職者数〔パートタイムを除く〕

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
新規求職者数	64,931	59,717	56,343	54,752	4,866	5,315	4,544	4,593	4,763	4,390	4,591	4,567	4,058	3,632	4,854	4,590	4,855
離職者	36,253	31,983	30,029	30,237	2,425	3,421	2,641	2,487	2,591	2,294	2,484	2,561	2,286	1,909	2,631	2,259	2,673
事業主都合	9,319	7,520	6,609	7,400	567	943	598	552	618	479	557	640	554	494	653	520	792
定年	1,035	908	966	963	71	184	76	82	79	56	68	69	70	60	82	69	68
自己都合	25,072	22,880	21,835	21,305	1,735	2,247	1,916	1,807	1,835	1,713	1,814	1,805	1,618	1,311	1,854	1,620	1,765
自営	827	675	619	569	52	47	51	46	59	46	45	47	44	44	42	50	48
在職者	23,614	23,127	21,946	20,670	1,951	1,531	1,595	1,778	1,824	1,815	1,814	1,673	1,475	1,384	1,929	2,049	1,803
無業者	5,064	4,607	4,368	3,845	490	363	308	328	348	281	293	333	297	339	294	282	379
家事・育児	821	763	567	472	46	41	46	42	34	45	47	34	36	24	36	36	51
その他	4,243	3,844	3,801	3,373	444	322	262	286	314	236	246	299	261	315	258	246	328

前年比 項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月
新規求職者数	▲ 3.7	▲ 8.0	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 9.0	▲ 1.4	5.5	▲ 4.8	4.1	▲ 8.6	▲ 4.6	1.1	▲ 3.3	▲ 7.0	▲ 0.2
離職者	▲ 5.6	▲ 11.8	▲ 6.1	0.7	▲ 5.1	0.7	▲ 5.3	1.6	7.5	▲ 6.3	6.3	▲ 4.5	3.9	3.4	▲ 0.1	▲ 6.3	10.2
事業主都合	▲ 14.3	▲ 19.3	▲ 12.1	12.0	2.2	2.2	▲ 1.8	5.3	20.7	6.9	22.7	17.9	22.3	7.9	15.2	▲ 5.6	39.7
定年	1.4	▲ 12.3	6.4	▲ 0.3	1.4	10.8	▲ 5.0	▲ 4.7	31.7	▲ 27.3	4.6	▲ 19.8	12.9	▲ 7.7	▲ 1.2	6.2	▲ 4.2
自己都合	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 2.4	▲ 7.2	▲ 0.2	▲ 6.3	1.2	2.3	▲ 8.4	1.7	▲ 9.5	▲ 1.3	1.9	▲ 4.0	▲ 5.9	1.7
自営	0.9	▲ 18.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 16.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 14.8	31.1	▲ 13.2	36.4	▲ 21.7	▲ 6.4	18.9	▲ 20.8	▲ 30.6	▲ 7.7
在職者	0.9	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 14.5	▲ 3.8	4.1	0.8	5.8	▲ 11.5	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 7.6
無業者	▲ 9.6	▲ 9.0	▲ 5.2	▲ 12.0	11.9	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 0.9	▲ 22.2	▲ 18.4	▲ 21.8	▲ 9.2	22.8	▲ 14.0	▲ 17.8	▲ 22.7
家事・育児	0.6	▲ 7.1	▲ 25.7	▲ 16.8	▲ 9.8	▲ 29.3	7.0	▲ 4.5	▲ 39.3	▲ 13.5	▲ 13.0	▲ 34.6	16.1	▲ 20.0	▲ 36.8	▲ 18.2	10.9
その他	▲ 11.4	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 11.3	14.7	▲ 5.0	▲ 10.9	▲ 9.2	6.4	▲ 23.6	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 11.8	28.0	▲ 9.5	▲ 17.7	▲ 26.1

(注) 常用・・・就業形態がパートタイムを除く一般で、かつ、雇用期間が常用のもの。



参考①

全国及び北関東3県の有効求人倍率の推移

(季節調整値)

区分 年月別	全国	栃木県		茨城県		群馬県	
		求人 倍率	順位	求人 倍率	順位	求人 倍率	順位
H29年計	1.50	1.34	33	1.45	25	1.61	10
H30年計	1.61	1.43	34	1.60	22	1.71	12
R 1年計	1.60	1.40	35	1.62	19	1.70	12
31年 3月	1.62	1.44	34	1.63	21	1.74	12
4月	1.63	1.43	35	1.60	24	1.72	14
元年 5月	1.62	1.45	32	1.62	20	1.73	12
6月	1.61	1.43	33	1.63	18	1.72	12
7月	1.59	1.41	34	1.61	18	1.70	12
8月	1.59	1.39	35	1.62	15	1.67	12
9月	1.58	1.37	35	1.59	19	1.66	13
10月	1.58	1.36	35	1.62	15	1.66	13
11月	1.57	1.38	33	1.61	14	1.60	17
12月	1.57	1.38	33	1.60	17	1.64	13
2年 1月	1.49	1.31	33	1.56	14	1.52	17
2月	1.45	1.32	30	1.51	16	1.52	15
3月	1.39	1.17	38	1.47	15	1.51	10

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。

なお、令和元年12月以前の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年計は原数値。

令和2年 3月

1. 全国

(1) 有効求人倍率 1.39 倍 (2) 新規求人倍率 2.26 倍

2. 全国有効求人

(1) 高い順

1 位 岡山県 ( 1.90 倍)  
 2 位 東京都 ( 1.87 倍)  
 3 位 福井県 ( 1.84 倍)  
 4 位 広島県 ( 1.76 倍)  
 5 位 岐阜県 ( 1.64 倍)  
 5 位 香川県 ( 1.64 倍)

(2) 低い順

4 7 位 沖縄県 ( 1.06 倍)  
 4 6 位 神奈川県 ( 1.07 倍)  
 4 4 位 青森県 ( 1.10 倍)  
 4 4 位 長崎県 ( 1.10 倍)  
 4 3 位 北海道 ( 1.12 倍)

参考②

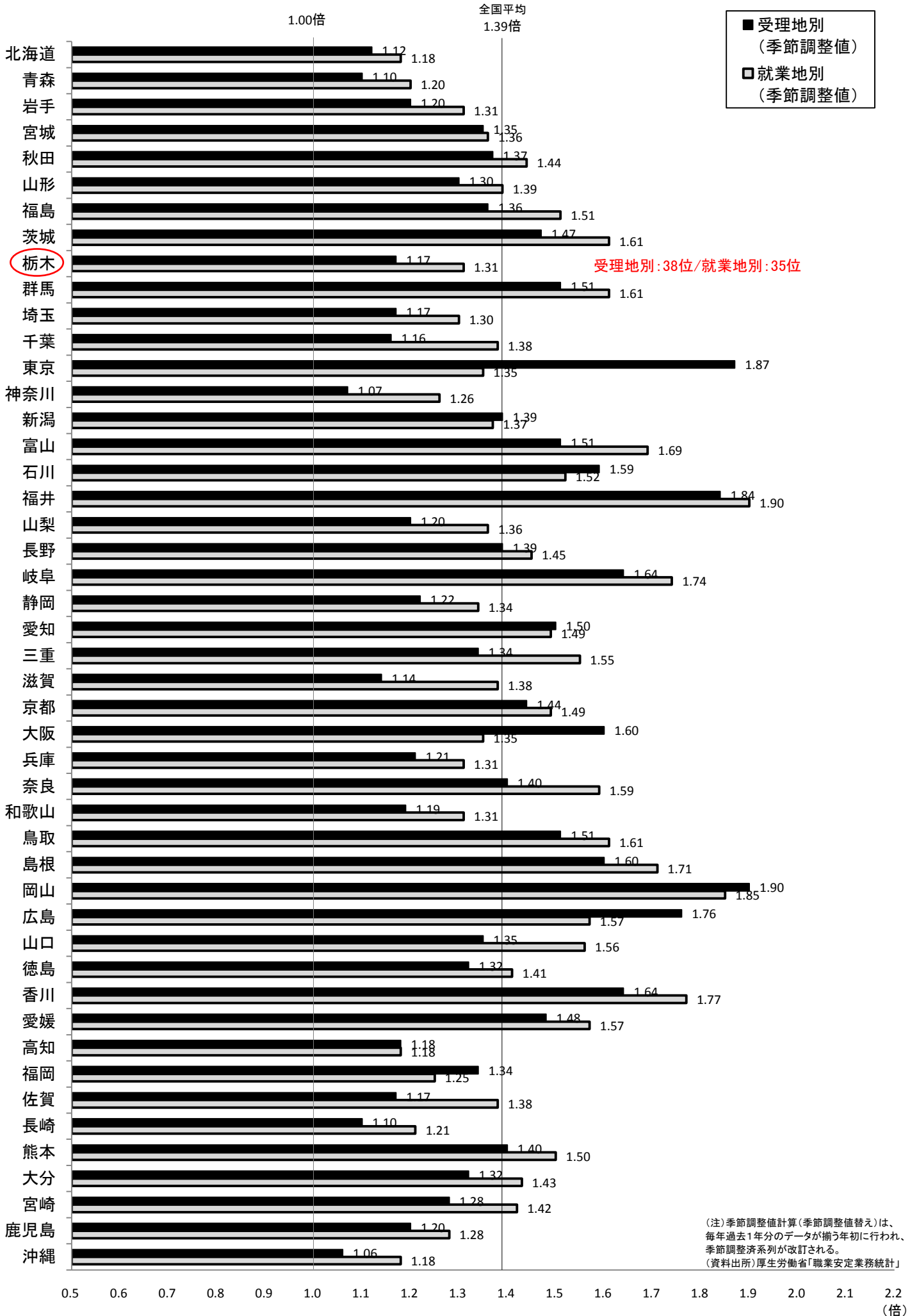
栃木県・有効求人倍率の推移(季節調整値)

西暦	元号	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備考
1969年	44年	1.98	2.04	2.10	2.25	2.20	2.25	2.37	2.33	2.32	2.49	2.80	2.62	2.32	2.44	
1970年	45年	2.52	2.59	2.69	2.71	2.84	2.88	2.62	2.75	2.44	2.43	2.37	2.40	2.58	2.47	
1971年	46年	2.27	2.13	1.99	1.95	1.89	1.60	1.63	1.53	1.58	1.52	1.49	1.48	1.75	1.57	
1972年	47年	1.46	1.47	1.50	1.52	1.60	1.59	1.64	1.79	1.90	2.05	2.25	2.53	1.74	2.06	列島改造景気(S42年12月～48年11月)
1973年	48年	2.71	2.85	2.82	2.84	3.21	3.68	3.68	3.83	3.50	3.64	3.59	3.26	3.26	3.28	第1次オイルショック(S48年10月)
1974年	49年	2.65	2.62	2.74	2.49	2.19	1.87	1.95	1.93	1.81	1.50	1.40	1.27	2.02	1.59	
1975年	50年	1.15	1.08	0.98	1.00	0.93	0.87	0.90	0.84	0.90	0.92	0.92	0.91	0.94	0.95	景気拡大期(S50年3月～52年1月)
1976年	51年	1.04	1.10	1.13	1.13	1.21	1.19	1.14	1.28	1.22	1.23	1.15	1.19	1.16	1.16	
1977年	52年	1.11	1.07	1.04	1.05	1.03	1.05	1.00	0.95	0.92	0.91	0.91	1.01	1.00	0.96	第2次オイルショック(S53年12月)
1978年	53年	0.93	0.92	0.90	0.88	0.92	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.01	1.01	0.94	0.98	
1979年	54年	1.06	1.14	1.19	1.23	1.14	1.17	1.16	1.21	1.15	1.24	1.22	1.18	1.16	1.19	
1980年	55年	1.16	1.24	1.28	1.25	1.23	1.20	1.18	1.13	1.14	1.08	1.08	1.11	1.16	1.13	世界同時不況(S55年2月～58年2月)
1981年	56年	1.10	1.09	1.08	1.06	1.12	1.19	1.17	1.19	1.16	1.14	1.13	1.16	1.13	1.12	
1982年	57年	1.10	1.03	0.99	1.01	1.02	1.02	1.03	1.03	1.00	1.01	1.04	1.06	1.02	1.03	
1983年	58年	1.08	1.07	1.07	1.03	1.07	1.07	1.08	1.11	1.16	1.21	1.19	1.22	1.11	1.16	半導体景気(S58年2月～60年6月)
1984年	59年	1.26	1.27	1.28	1.32	1.28	1.28	1.25	1.29	1.32	1.31	1.30	1.34	1.29	1.32	
1985年	60年	1.38	1.36	1.41	1.46	1.43	1.37	1.35	1.34	1.33	1.31	1.32	1.29	1.36	1.33	
1986年	61年	1.27	1.29	1.20	1.22	1.22	1.24	1.24	1.22	1.18	1.21	1.22	1.18	1.22	1.21	円高不況(S60年6月～61年10月)
1987年	62年	1.20	1.20	1.22	1.29	1.25	1.33	1.38	1.43	1.52	1.57	1.61	1.70	1.39	1.54	ブラザ合意(S60年9月)
1988年	63年	1.78	1.82	1.85	1.92	1.90	1.96	2.05	2.12	2.18	2.20	2.24	2.26	2.02	2.14	バブル景気(S61年12月～H3年4月)
1989年	平成元年	2.30	2.28	2.30	2.32	2.37	2.49	2.56	2.58	2.53	2.50	2.54	2.59	2.43	2.50	
1990年	2年	2.52	2.51	2.56	2.48	2.44	2.41	2.40	2.33	2.34	2.41	2.43	2.35	2.43	2.39	
1991年	3年	2.33	2.39	2.37	2.24	2.26	2.30	2.20	2.10	2.04	2.06	2.03	1.98	2.19	2.08	景気の山(H3年2月)
1992年	4年	1.93	1.92	1.92	1.84	1.81	1.75	1.68	1.65	1.56	1.48	1.42	1.37	1.68	1.53	
1993年	5年	1.32	1.29	1.24	1.20	1.17	1.13	1.08	1.05	1.00	0.95	0.92	0.92	1.10	1.00	景気の谷(H5年10月)
1994年	6年	0.92	0.87	0.86	0.87	0.86	0.86	0.84	0.88	0.92	0.93	0.94	0.94	0.89	0.91	
1995年	7年	0.95	0.94	0.91	0.89	0.87	0.85	0.84	0.86	0.86	0.87	0.88	0.86	0.88	0.87	
1996年	8年	0.85	0.86	0.88	0.90	0.92	0.94	0.98	0.97	0.97	0.99	0.98	0.97	0.93	0.97	
1997年	9年	0.98	0.99	1.01	1.01	1.03	1.05	1.04	1.02	0.98	0.95	0.93	0.90	0.99	0.95	景気の山(H9年5月)
1998年	10年	0.86	0.84	0.79	0.77	0.74	0.71	0.67	0.67	0.67	0.65	0.63	0.63	0.71	0.68	
1999年	11年	0.64	0.65	0.67	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.65	0.65	0.67	0.68	0.65	0.66	景気の谷(H11年1月)
2000年	12年	0.70	0.70	0.74	0.76	0.78	0.81	0.84	0.85	0.85	0.87	0.92	0.93	0.81	0.86	景気の山(H12年10月)
2001年	13年	0.91	0.91	0.87	0.84	0.81	0.77	0.75	0.74	0.69	0.64	0.61	0.58	0.75	0.67	
2002年	14年	0.57	0.58	0.59	0.60	0.63	0.65	0.65	0.66	0.68	0.71	0.70	0.70	0.64	0.68	景気の谷(H14年1月)
2003年	15年	0.73	0.74	0.77	0.79	0.83	0.87	0.88	0.90	0.91	0.96	1.03	1.08	0.87	0.95	
2004年	16年	1.07	1.08	1.07	1.09	1.09	1.08	1.11	1.17	1.23	1.29	1.32	1.32	1.15	1.21	
2005年	17年	1.28	1.28	1.29	1.24	1.21	1.18	1.19	1.19	1.16	1.17	1.16	1.18	1.21	1.21	
2006年	18年	1.27	1.27	1.28	1.30	1.35	1.37	1.39	1.40	1.39	1.37	1.38	1.46	1.35	1.40	
2007年	19年	1.45	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59	1.52	1.49	1.41	1.32	1.28	1.22	1.45	1.40	
2008年	20年	1.26	1.26	1.31	1.30	1.24	1.15	1.11	1.04	0.99	0.92	0.87	0.81	1.10	0.88	景気の山(H20年2月)、リーマンショック(9月)
2009年	21年	0.64	0.52	0.46	0.43	0.39	0.38	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38	0.41	0.39	景気の谷(H21年3月)
2010年	22年	0.40	0.42	0.45	0.45	0.47	0.48	0.51	0.52	0.55	0.58	0.58	0.59	0.50	0.54	
2011年	23年	0.59	0.60	0.58	0.56	0.55	0.58	0.62	0.63	0.63	0.65	0.68	0.67	0.61	0.64	
2012年	24年	0.69	0.72	0.75	0.79	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.82	0.82	0.80	0.79	0.82	景気の山(H24年3月)、景気の谷(11月)
2013年	25年	0.82	0.83	0.84	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.89	0.91	0.95	0.86	0.89	
2014年	26年	0.97	0.97	0.99	0.97	0.97	0.98	0.98	0.97	0.96	0.96	0.97	0.98	0.97	0.97	
2015年	27年	0.98	1.00	1.01	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.07	1.09	1.11	1.13	1.06	1.09	
2016年	28年	1.14	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17	1.17	1.19	1.20	1.22	1.24	1.25	1.18	1.22	
2017年	29年	1.27	1.29	1.30	1.32	1.34	1.33	1.34	1.35	1.35	1.38	1.37	1.40	1.34	1.37	
2018年	30年	1.44	1.40	1.42	1.42	1.42	1.44	1.43	1.44	1.42	1.45	1.44	1.43	1.43	1.43	
2019年	令和元年	1.40	1.43	1.44	1.43	1.45	1.43	1.41	1.39	1.37	1.36	1.38	1.38	1.40	1.36	
2020年	2年	1.31	1.32	1.17												

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。  
 なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。  
 2. 年計及び年度計は原数値。

参考③

都道府県別有効求人倍率：季節調整値(新規学卒者を除きパートタイムを含む) 令和2年3月



ハローワークのマッチング機能に係る目標に対する進捗状況について、令和2年3月分内容を下記のとおり公表します。

令和元年度 ハローワーク別主要指標の実績

事業内容	主 要 指 標								
	就 職 件 数			充 足 件 数			雇 用 保 険 の 早 期 再 就 職 件 数		
	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率	目 標 値	実 績	進 捗 率
局 計	26,263件	25,307件	96.4%	25,148件	24,218件	96.3%	6,719件	6,532件	97.2%
宇都宮所	8,234	7,525	91.4%	8,495	7,976	93.9%	1,874	1,818	97.0%
鹿沼所	1,380	1,314	95.2%	1,295	1,241	95.8%	365	315	86.3%
栃木所	1,798	1,856	103.2%	1,871	1,939	103.6%	652	610	93.6%
佐野所	1,650	1,680	101.8%	1,370	1,404	102.5%	476	473	99.4%
足利所	1,770	1,778	100.5%	1,768	1,750	99.0%	533	500	93.8%
真岡所	1,774	1,744	98.3%	1,593	1,587	99.6%	465	476	102.4%
矢板所	1,230	1,283	104.3%	1,047	1,021	97.5%	317	316	99.7%
大田原所	2,047	2,123	103.7%	2,004	2,019	100.7%	490	583	119.0%
小山所	3,480	3,147	90.4%	3,094	2,716	87.8%	874	865	99.0%
日光所	1,300	1,398	107.5%	1,118	1,154	103.2%	280	245	87.5%
黒磯所	1,600	1,459	91.2%	1,493	1,411	94.5%	393	331	84.2%

※上記項目のうち、「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が1ヶ月後となります。

用語の説明

就職件数(常用)	ハローワークの職業紹介により常用就職した件数
充足件数(常用)	ハローワークの常用求人充足件数
雇用保険受給者の早期再就職件数	基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数

※常用とは、雇用期間の定めのない仕事、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている仕事をいう。